

モンゴル国の最新状況

平成21年3月12日

1. モンゴルの最新状況報告

(1) 鉱物資源法改定の動向

- 2006年の改定以降、2年半にわたり再改定に向け議論が進められていたが、2008年12月改正法案の審議を中止。早急に外貨獲得を図るため、鉱物資源法の改定を中止し、協定によって個別案件の交渉に着手。

関連報道記事抜粋

バヤル首相：「鉱物資源法の改正には慎重に対応していく必要があるため、2008年中に同法の改正を行うのは性急である。但し、オユトルゴイ、タバントルゴイ等、特定の鉱床については鉱床毎に投資企業との間で協議を行い、国家大会議の要求に準拠した形で個別の契約を締結することも考えられる。」との見解を示した。（2008年11月4日モンゴル国内各紙）

鉱物資源法改正法案作成のための作業部会長・国家大会議議員：「鉱物資源法の改正は行わずに、現行法に基づいて個別の鉱床開発の契約を結ぶとした国家大会議決議案を提出する」とし、経済常任委員会で可決され、その後本会議に提出された。（2008年12月4日ウヌードゥル新聞）

■ 鉱物資源法改定の議論（第一回資料再掲）

- ・ カナダのアイバンホー社等によるオユトルゴイ銅山開発に対する国内からの批判を受け、モンゴル国のシェア向上にむけた改訂議論。

改定案のポイント

- ・ 国の予算で探査等を実施したもの：従来「国のシェア50%以下」であったのを、「国のシェア51%以上」
 - ・ 民間で探査等を実施したもの：従来「国のシェア34%以下（2006年改定で規定）」であったのを、上と同様「国のシェア51%以上」
- ⇒ 鉱物開発会社への追徴課税やそこから得た政府収入を収入の一部を国民に分配する可能性もある

(2) 南部鉱物資源開発プロジェクトの動向

- 早急な外貨獲得に向けて鉱物資源法の改定を一時中断し、2年間以上留保されていた「オユトルゴイ」、「タバントルゴイ」両鉱区のプロジェクトの業者選定プロセスを開始。国会で開発ガイドラインを承認。加えて政府が投資契約案（オユトルゴイのみ）を策定済み。

➤ タバントルゴイ（炭鉱）：大規模かつ良質な石炭工区。推定埋蔵量（51億t）は世界一の規模

関心表明企業：11社（伊藤忠、三井物産、Shenhua Energy Company（中国）、Jindal Steel & Power Limited（インド）、BHP Billiton（豪州）、Peabody Energy（米国）、Vale's Rio de Janeiro（ブラジル）、韓国双日（韓国）、他4社（ロシア、韓国））。また、本事業ではDeutsche Bank、JP Morganが事業のコンサルタントとして採用されることが決まった。

本事業の条件として開発事業者が関連インフラ（水資源、発電、鉄道等）整備を含めた提案することが求められている。

➤ オユトルゴイ（銅・金鉱山）：銅量ベースで約1,500万t。世界第二位の埋蔵量

政府提案による政府分シェア34%で開発者（Rio Tinto-Ivanhoe社）側と合意に達したが、超過利得税68%については引続き交渉が進められる。3月には協定案がまとまる見込み。また、本事業ではDeutsche Bank、JP Morganが事業のコンサルタントとして採用されることが決まった。タバントルゴイ同様Deutsche Bank、JP Morganが事業のコンサルタントとして採用される。

(3) モンゴル政府の2008-2012の行動計画について*

- 政府行動計画（2008-2012）が2008年11月に新議会により承認。
- 内 容：鉱物分野の法環境整備を含めた開発の促進、国内産業の発展、食物の国内自給、透明・公正な行政の実践などを目的とした広範な政府方針を提示したものの。
- 実施予算規模：約31.5～33兆Tg（約2兆6,500億円）

インフラに関する主な記述（抜粋抄訳）

- ✓ バガヌールとシビオボ炭鉱における技術・経済能力を高め投資の課題を解決し石炭開発ならびに輸出を高める。また、電力を輸出するため、シビオボ炭鉱の発電所の能力を拡大する。（2.2.17）
- ✓ 戦略的に重要な鉱山に係る電力供給、道路・鉄道建設の課題を解決し、Baga Nuur- Undurhaan- Choibarsan、Ulaanbaatar- Mandalgovi- Tavan Torgoi- Oyu Tolgoiを220kwtの送電線の整備。（2.2.24）
- ✓ 国家と民間のパートナーシップならびに民間投資による建設産業を促進する。一定期間後に民間から国への資産の移転を規制する法的環境の整備。（2.4.1）
- ✓ 公共施設・サービスの品質とアクセス性の向上。民営化と改革に向けた対策を取る。（2.4.8）
- ✓ ゴビ地域における、国際空港、空港都市、鉄道の建設に関連する大型事業の計画、F/Sならびに実施。国の東部における、水・電力・インフラ網ならびに鉄道の建設。（2.4.12）
- ✓ 民間投資によるインフラ整備を強化し、道路、鉄道の建設を推し進める。（2.4.31）
- ✓ 水に関する一体的な国家政策を取り、大型河川の流量を調整し、貯水地への導水に必要なインフラを建設する。（3.5）

(4) オルホン川導水計画の動向

- トルコ政府によるF/S実施（予算：USD3.5百万）が決定。2009年1月現在調査の着手には至っていない。
- モ国政府は本調査状況を踏まえつつ、国内他の河川を含めた導水事業の政策を決定する予定。

(5) 日本政府の動向（モンゴル国別援助計画改定）

- 国別援助計画の改訂：2004年11月策定の対モンゴル国別援助計画を2010年度に改定の予定。

2. モンゴル国水資源関連データの整備状況について

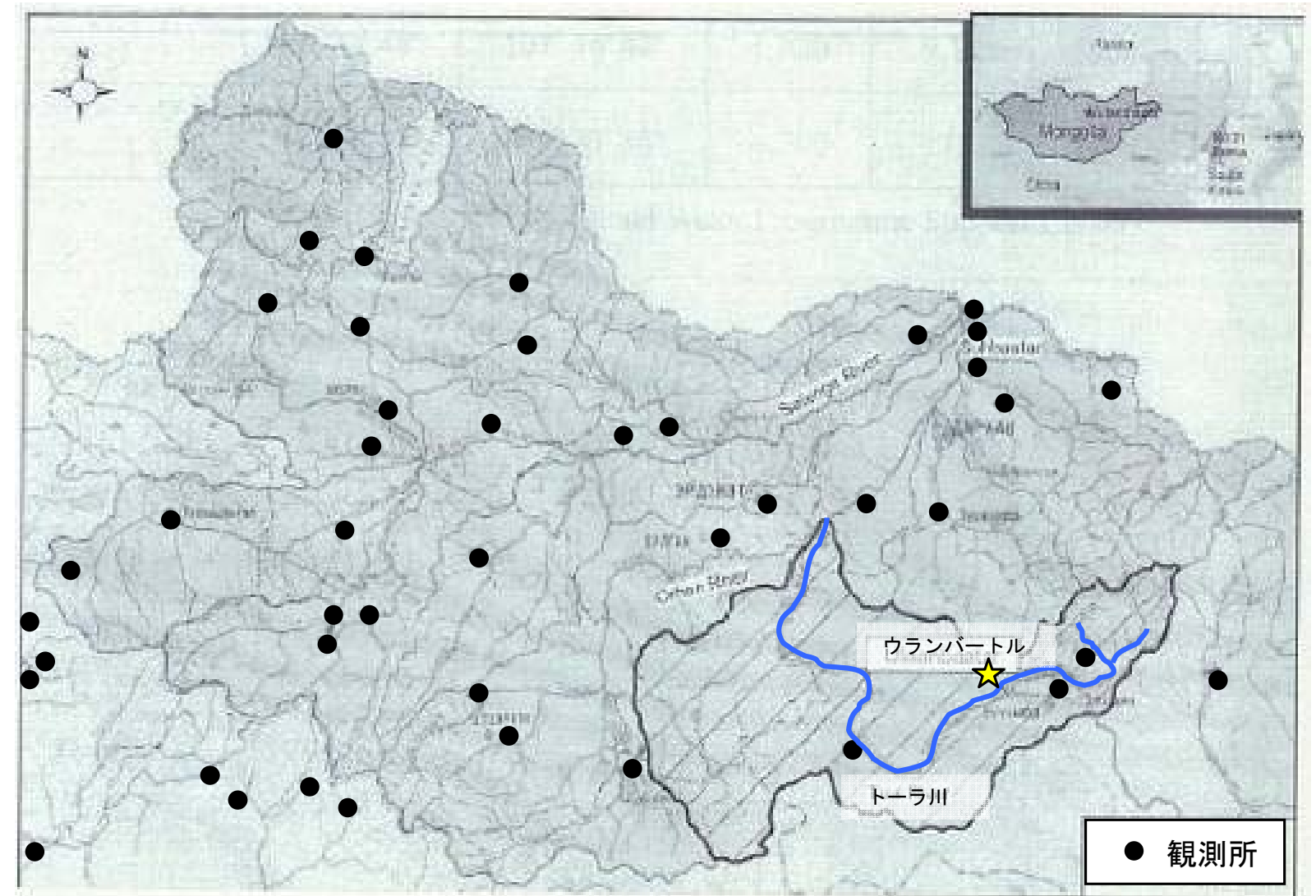
水資源に関する既存データの状況

◆表流水

- 主要河川については気象観測所、水文観測所を設置し1940年代よりデータを収集・保有。特にウランバートルを通過するトーラ川については十分なデータが揃っており、また各種調査が実施されている。
- データが存在する一方で、これら情報へのアクセスには一定の制限がある。

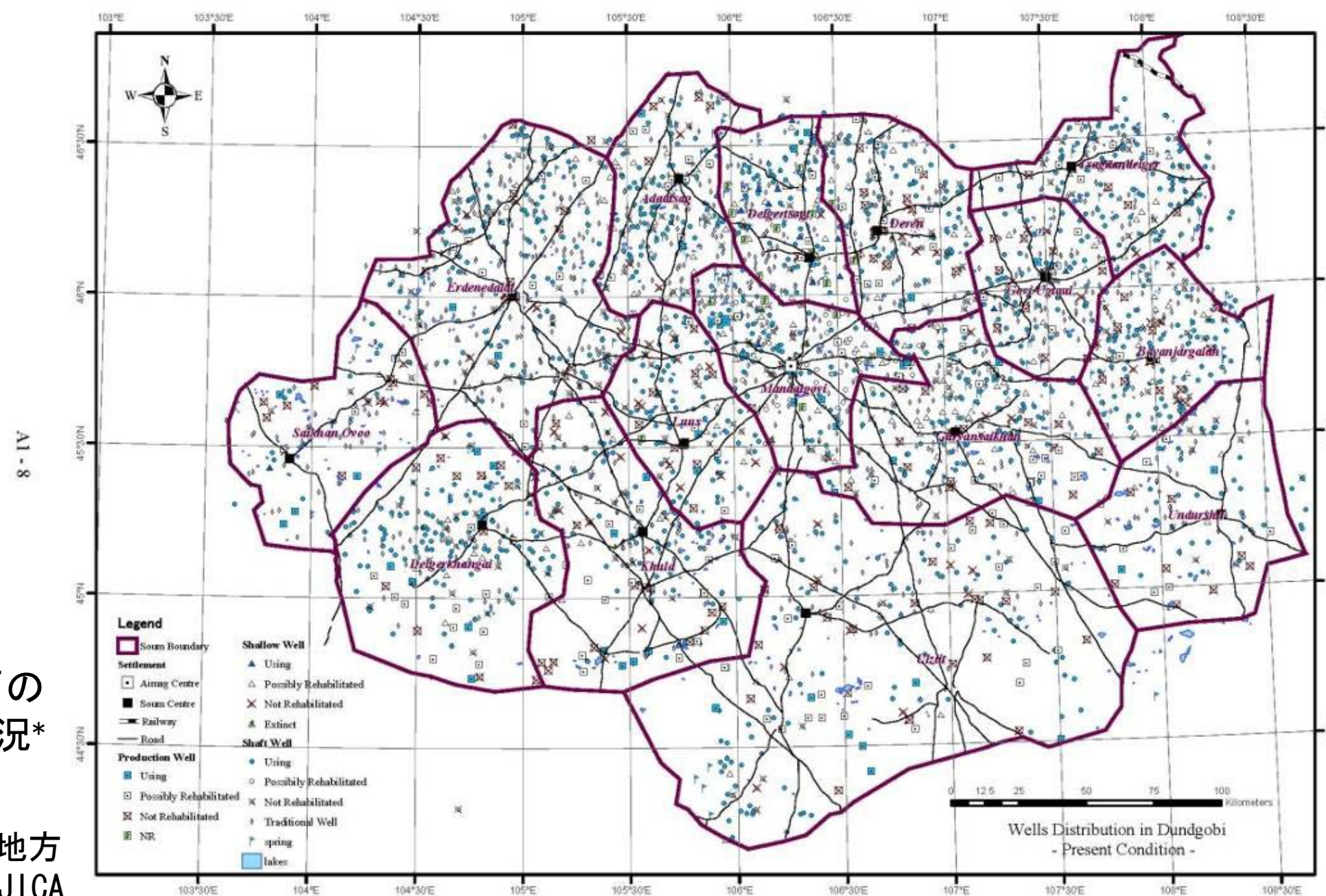
	気象観測所		
	設置箇所	観測項目	観測期間
ヘルレン川	2箇所	降水量、気温、湿度、蒸発量、風、流量	1970'~
トーラ川	11箇所		1945~

	河川水文観測所	
	設置箇所	観測期間
ヘルレン川	4箇所	1945~
トーラ川	3箇所	1942~



◆地下水

- 既存の井戸データベースを基に1996年にドイツ（GTZ）が全国水理地質図を作成。
- データベースは井戸種類毎にその緒元、地質が詳細に記録される。一部、水質データが入っているものもある。
- その後大々的なリバイスは実施されておらず、既存データは全てこの調査結果がベースになっている。
- JICA調査：ゴビ3県については2003～2006年に日本の援助により水資源ポテンシャル評価を実施。



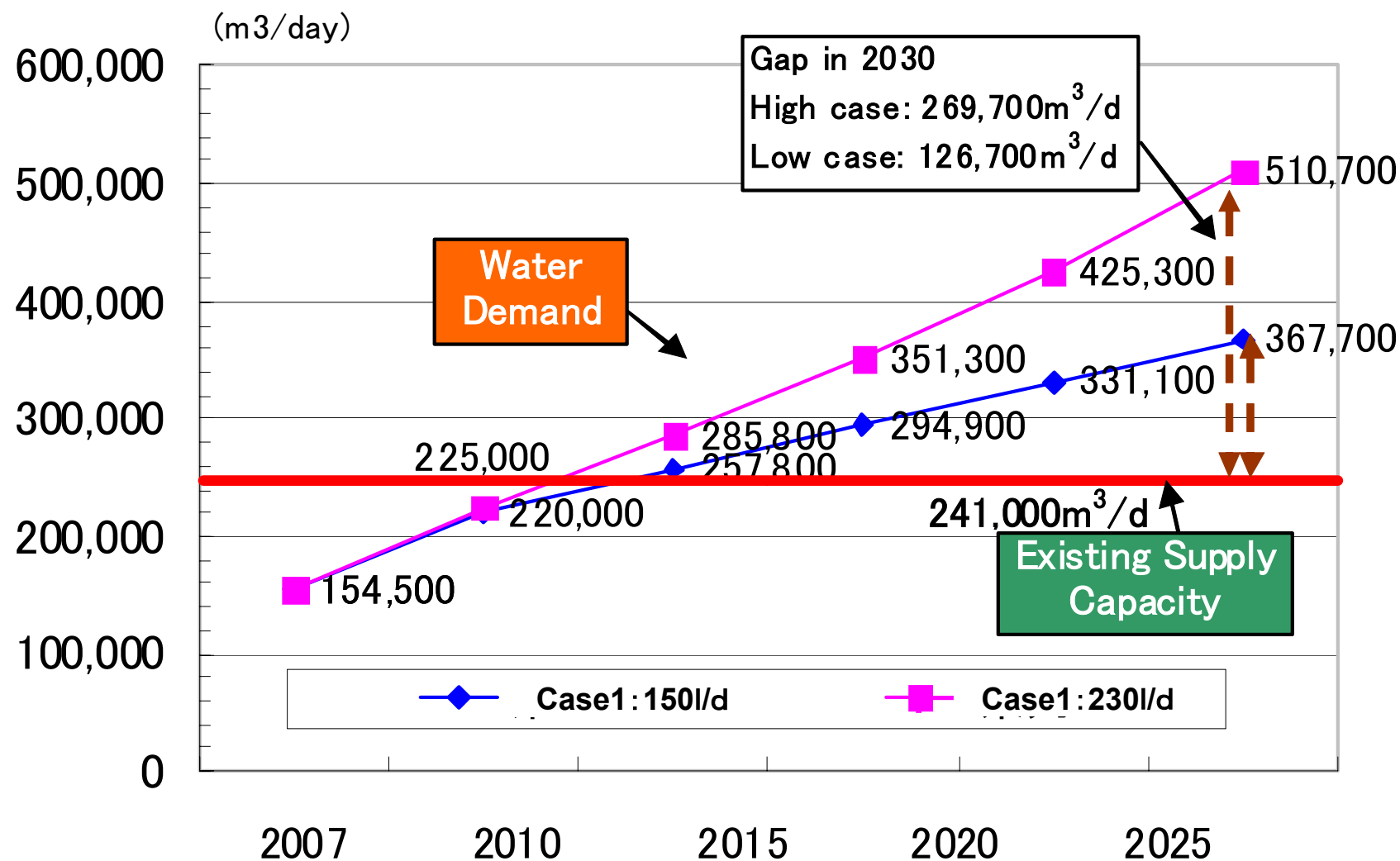
ドンドゴビ県内の既存井戸の
形態別分布状況*

*図出典：モンゴル国ゾド対策に向けた地方
牧畜業体制改善支援計画調査、JICA

3. トーラ川水資源開発について*

(1) ウランバートル市の水供給に係る現状と将来予測

- ウランバートル市の水供給：4地点の地下水を水源とした241,000m³/日を提供。
- 水需要：2007年を基準に2020年の需要は約200%まで増大。2013年には需要が供給を上回ることが予想される。
- 水質：トーラ川の水質が2002年頃から急激に悪化。市の上流部では国家基準（6段階）で最高評価となる「1.極めて清潔」を維持しているが、下流部では同基準最低評価の「6.極めて汚い」に分類（自然環境省が毎月観測を実施）。ゲル地区の井戸水も汚染が深刻化。



需要想定値

単位: l/日	集合住宅	戸建て	ゲル・簡易住宅
Highケース (Case2)	230	80	25
Lowケース (Case1)	150	80	25

(2) トーラ川水資源開発計画

- 増大する水需要に対応するため、水資源開発の為3つのオプションを提案（JICA M/P）。
- 地下水開発に加えてトーラ川を主体とした表流水開発の必要性にも言及。

ウランバートル市水資源供給改善に向けた地下水開発の候補地

	手法	最大開発量 (m ³ /日)	備考
Option 1	地下水 開発	158,400	ULN市東(上流)部
Option 2	地下水 開発	41,000	ULN市西(下流)部
Option 3	表流水 開発	475,000	内トーラ川 425,000 m ³ /日



参考：主要河川ならびに主要鉱山・鉱床の位置図

